

事務事業名	環境基本計画(改訂版)策定事業				担当	産業環境部 環境課 環境計画係		
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり			電話番号	0285-83-8241		
施策名	05	良好な生活環境の保全			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	真岡市環境基本条例					<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)		
予算科目	1.一般会計	4.衛生費	1.保健衛生費	4.環境衛生費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(平成21年度~平成22年度)		
事業概要	平成17年2月に策定された「真岡市環境基本計画」において、5年経過した時点での中間見直しの時期であったことや、二宮町との合併による社会情勢の変化により改訂するものである。 改定作業は策定会議により原案を作成し、環境審議会の審議を経た後、パブリックコメントを行い、決定する。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移						
22年度実績 ・6回の策定会議の開催 ・改訂版原案を作成 ・パブリックコメントの実施		名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
23年度計画 事業終了		ア 会議の開催	回			6	6	-
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移						
・市民全体 ・市全域		名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
		ア 市民	人			82,997	82,584	-
		イ 市の面積	k?			167.21	167.21	-
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移						
・市(行政)、市民、事業者それぞれの責務を明らかにするとともに、本市の環境保全に関する施策について総合的かつ計画的に推進し、環境保全を図る。		名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
		ア 計画見直し作業の進捗状況	%			100	100	-
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか)		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移						
現在及び将来にわたって市民が健康で文化的に生活できるよう、豊かな自然を守っていく。		名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
		ア 緑や自然に恵まれたまちと思う市民の割合	%			41.7	32.4	-
		イ 道路や住宅が整備されたまちと思う市民の割合	%			20.7	15.8	-
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	274	920	0
	事業費計(A)		千円	0	0	274	920	0
	人件費	正規職員従事人数	人	0	0	2	2	0
		延べ業務時間	時間	0	0	686	980	0
		人件費計(B)	千円	0	0	2,782	4,183	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	3,056	5,103	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いったいどんな経緯で開始されたのか?	平成17年2月に策定した「真岡市環境基本計画」の策定後5年経過による中間見直しの時期であることや、平成21年3月の二宮町との合併があったため。
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	・地球温暖化、資源や水の不足など地球規模での問題が深刻化してきている。 ・新真岡市の誕生(平成21年3月23日)
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	策定会議委員からは、本市の豊かな自然を守り、人と自然が共生できる持続的発展が可能な社会を構築できるよう環境基本計画の見直しをしていきたい旨の意見が出されている。

2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 計画に定めてある策定から5年経過後の中間見直しであり、環境保全の総合的かつ計画的な推進につながるから結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市の計画の見直しであることから妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 市民全体及び市全域を対象としており、市の環境保全に関する施策を計画的に推進することになることから適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 市の環境保全に関する基本的計画の見直しであり、向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない ・環境保全政策の推進が計画的に行われなくなる。 ・市の環境政策の基本方針を明確にし、市民への情報を提供することが行われなくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限度の経費であり、削減余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限度の人件費であり、削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担に当たらないものであり、公平、公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し( <input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続 計画期間が終了する平成27年度に新しい環境基本計画を策定するための事務が発生する。	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							